



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月11日

上場会社名 第一工業製薬株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4461 URL <http://www.dks-web.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大柳 雅利 (TEL) 075 (323) 5955  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 浦山 勇 配当支払開始予定日 —  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	12,476	26.0	718	—	654	—	237	—
22年3月期第1四半期	9,901	△21.3	△39	—	△129	—	△234	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	6	08	—	—
22年3月期第1四半期	△6	01	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	43,522		15,121		32.5	362	55	
22年3月期	44,291		15,316		32.4	367	84	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 14,152百万円 22年3月期 14,359百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—		0	00	—		5	00
23年3月期	—							
23年3月期(予想)			0	00	—		5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	24,600	15.3	1,100	115.7	1,000	279.6	470	601.9	12	04
通期	48,000	8.2	2,000	26.9	1,800	45.3	800	59.0	20	49

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	39,781,609株	22年3月期	39,781,609株
23年3月期1Q	746,592株	22年3月期	745,616株
23年3月期1Q	39,035,557株	22年3月期1Q	39,036,542株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては添付資料の4ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、新興国を中心とした海外需要に支えられ、輸出や生産は堅調で、景気は引き続き回復傾向にあります。しかし、欧州の信用不安、米国や中国の景気下振れリスク、国内の政策効果の一巡、更には円高の進行などにより景気の先行きには不透明感があります。

化学業界におきましても、輸出や生産は堅調であります。一方で資源価格の動向は予断を許さず、懸念材料を抱えております。

このような経済環境の中でありまして、当社グループはコア製品事業の拡販に努めるとともに、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力し、また一方、引き続き販売価格の是正やコストダウン及び営業経費の削減などに取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、中国、アジア向けの輸出が好調に推移し自動車や電機関連、電子材料関連の需要回復が進み、難燃剤や光硬化樹脂用材料などの『機能材料』、電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』及び建築用材料などの『ウレタン材料』事業において売上高が増加しましたことから、当第1四半期連結会計期間の売上高は124億76百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

損益面につきましては、成長分野での市場開発や引き続き総経費の削減に努めました結果、営業利益は7億18百万円（前年同期は39百万円の損失）となりました。また、持分法適用関連会社の業績回復などもあり支払利息などの金融費用を差し引きしました結果、経常利益は6億54百万円（前年同期は1億29百万円の損失）となりました。これに、当第1四半期連結会計期間から適用となりました資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や減損損失、固定資産処分損及び税金費用を差し引きしました結果、当第1四半期連結会計期間の四半期純利益は2億37百万円（前年同期は2億34百万円の損失）となりました。

セグメントの状況は次のとおりです。

#### <界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

国内では、ゴム・プラスチック用途や金属用途の活性剤は好調に推移し、色材用途や繊維用途の活性剤は堅調に推移しました。一方、石鹼洗剤用途の活性剤はやや低迷しました。

海外では、建築用途のコンクリート混和剤や金属用途の活性剤が堅調に推移しましたが、繊維用途の活性剤はやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は36億99百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

営業利益は、売上高の増加や営業経費の削減などにより1億88百万円（前年同期は31百万円の損失）となりました。

#### <アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じて低調に推移しました。

国内では、セルロース系高分子材料は医薬品用途、セラミック用途及び土木用途は堅調に推移しましたが、建築用途がやや低調に推移し、繊維用途も低調に推移しました。シヨ糖脂脂肪酸エステルは香粧品用途が堅調に推移しましたが、食品用途は低調に推移しました。ビニル系高分子材料は香粧品用途が堅調に推移しましたが、一般工業用途はやや低迷しました。

海外では、セルロース系高分子材料は医薬品用途が堅調に推移しましたが、繊維用途はやや低調に推移しました。シヨ糖脂脂肪酸エステルはアジア向け香粧品用途が好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は18億90百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

営業利益は、原価の低減や不採算商品の販売抑制が功を奏し1億円（前年同期比63.1%増）となりました。

#### <ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて顕著に伸長しました。

重防食塗料用途は需要の回復により順調に推移しました。クッション用途は自動車業界の販売不振の影響はありますが堅調に推移しました。建築用材料は新規の住宅着工件数は低調でしたが、改修物件の増加や新規開発が実り好調に推移しました。岩盤固結剤は公共工事が減少傾向にあるものの、新規開発が実り順調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は20億60百万円（前年同期比35.6%増）となりました。

営業利益は、売上高の顕著な伸長や原価の低減が実り1億33百万円（前年同期比798.5%増）となりました。

#### <機能材料>

機能材料の売上高は、総じて顕著に伸長しました。

国内では、難燃剤は電気・電子材料用途の需要回復により大幅に伸長しました。光硬化樹脂用材料は電子材料用途の需要回復により好調に推移しました。水系ウレタン樹脂はガラス繊維加工用途が好調に推移しました。プリント配線基板加工用樹脂は堅調に推移しました。

海外では、難燃剤は電気・電子材料用途の開発が実り伸長しました。中国向け光硬化樹脂用材料は順調に推移しました。水系ウレタン樹脂はフィルム用途が好調となり堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は2億8500万円（前年同期比54.5%増）となりました。

営業利益は、売上高の顕著な伸長や原価の低減が実り2億800万円（前年同期は1億4800万円の損失）となりました。

#### <電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて顕著に伸長しました。

地球環境保護の動きに対応した電子材料用途の導電性ペーストは、旺盛な需要により顕著に伸長しました。射出成型用ペレットは中国向けが好調に推移し、機能性無機材料は堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は19億6000万円（前年同期比55.9%増）となりました。

営業利益は、新規開発費用など営業経費の増加がありましたが、売上高の顕著な伸長により8700万円（前年同期比37.0%増）となりました。

#### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べて7億6800万円減少し435億2200万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が6億8700万円、商品及び製品などのたな卸資産が合計で3億5800万円増加しましたが、現金及び預金が9億9000万円、有形固定資産が2億9800万円、投資有価証券が2億8700万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて1億9500万円減少し、151億2100万円となりました。

その主な要因は、当第1四半期純利益2億3700万円を計上しましたが、期末配当金1億9500万円などにより利益剰余金は4200万円の増加に止まり、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が2億6200万円減少したことなどによるものです。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.1ポイント改善し32.5%となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比べ9億9000万円減少し、19億8100万円となりました。

営業活動により、資金は3億3300万円増加しました。これは、売上債権の増加6億6100万円、たな卸資産の増加3億2000万円、法人税等の支払1億9000万円などにより資金が減少したのに対し、税金等調整前四半期純利益5億3000万円、減価償却費4億4500万円、仕入債務の増加6億9100万円などにより資金が増加したことによるものです。

投資活動により、資金は1億4400万円減少しました。これは、有形固定資産の取得1億3800万円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動により、資金は11億7100万円減少しました。これは、短期借入金の純減少額1億5800万円、長期借入金の返済7億4100万円、配当金の支払1億7900万円などにより資金が減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間の連結及び個別の業績につきましては、中国、アジア向けの輸出が好調に推移し、自動車や電気関連及び電子材料関連の需要が想定以上に回復しましたことから、売上高が前回予想から増加しております。利益面につきましても、全社あげて取り組んでおります総経費削減活動の成果やナフサ価格の高騰による原材料費の増加も想定内に止まりましたことから、営業利益、経常利益、四半期純利益は前回の予想を上回る見通しとなりました。

通期の連結及び個別の業績につきましては、経済環境は、欧米などの景気減速懸念や原油、ナフサ価格をはじめ資源価格の高騰、為替の動向など不確定な要素を数多く抱えており予断を許さない状況となっております。

通期の連結及び個別の業績につきましては、概ね第2四半期累計期間の業績修正に伴うものであり売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも前回の予想を上回る見通しとなりました。

平成23年3月期 第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	23,500	750	620	310	7 94
今回修正予想 (B)	24,600	1,100	1,000	470	12 04
増減額 (B-A)	1,100	350	380	160	—
増減率 (%)	4.7	46.7	61.3	51.6	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成22年3月期第2四半期)	21,341	510	263	66	1 72

平成23年3月期 通期連結業績予想数値の修正 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	47,000	1,600	1,300	600	15 37
今回修正予想 (B)	48,000	2,000	1,800	800	20 49
増減額 (B-A)	1,000	400	500	200	—
増減率 (%)	2.1	25.0	38.5	33.3	—
(ご参考) 前期実績 (平成22年3月期)	44,352	1,575	1,239	503	12 89

平成23年3月期 第2四半期累計期間個別業績予想数値の修正（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	18,300	360	230	80	2 05
今回修正予想（B）	18,900	730	700	250	6 40
増減額（B－A）	600	370	470	170	－
増減率（％）	3.3	102.8	204.3	212.5	－
（ご参考）前期第2四半期実績 （平成22年3月期第2四半期）	17,187	324	161	70	1 81

平成23年3月期 通期個別業績予想数値の修正（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	38,300	750	530	210	5 38
今回修正予想（B）	38,500	1,300	1,200	500	12 81
増減額（B－A）	200	550	670	290	－
増減率（％）	0.5	73.3	126.4	138.1	－
（ご参考）前期実績 （平成22年3月期）	35,207	925	814	433	11 11

## 2. その他の情報

### （1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### （2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### ①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

##### ②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

#### 2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

### （3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は2,570千円、税金等調整前四半期純利益は79,705千円それぞれ減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,981,997	2,972,205
受取手形及び売掛金	10,988,003	10,300,666
商品及び製品	4,849,155	4,754,492
仕掛品	25,680	23,470
原材料及び貯蔵品	1,415,531	1,154,004
その他	1,226,058	1,407,954
貸倒引当金	△32,295	△33,407
流動資産合計	20,454,131	20,579,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,882,517	7,956,076
機械装置及び運搬具（純額）	3,411,786	3,561,188
工具、器具及び備品（純額）	540,431	572,596
土地	4,398,162	4,395,255
リース資産（純額）	1,643,530	1,696,784
建設仮勘定	56,043	48,735
有形固定資産合計	17,932,471	18,230,637
無形固定資産		
その他	253,718	246,099
無形固定資産合計	253,718	246,099
投資その他の資産		
投資有価証券	4,104,647	4,392,490
その他	781,859	842,709
貸倒引当金	△4,320	△200
投資その他の資産合計	4,882,187	5,235,000
固定資産合計	23,068,377	23,711,737
資産合計	43,522,508	44,291,124



(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,913,397	9,213,117
短期借入金	9,087,418	9,346,521
未払法人税等	119,298	213,657
引当金	169,521	326,267
その他	1,783,403	1,975,068
流動負債合計	21,073,039	21,074,632
固定負債		
長期借入金	4,530,000	5,153,000
退職給付引当金	694,338	649,142
その他の引当金	6,090	6,090
資産除去債務	69,667	—
その他	2,028,035	2,091,544
固定負債合計	7,328,131	7,899,776
負債合計	28,401,171	28,974,408
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,650,398	6,650,398
資本剰余金	4,978,902	4,978,902
利益剰余金	3,693,794	3,651,661
自己株式	△196,648	△196,417
株主資本合計	15,126,447	15,084,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△837,582	△574,930
繰延ヘッジ損益	△293	318
為替換算調整勘定	△136,448	△150,750
評価・換算差額等合計	△974,324	△725,362
少数株主持分	969,214	957,533
純資産合計	15,121,337	15,316,715
負債純資産合計	43,522,508	44,291,124

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	9,901,351	12,476,618
売上原価	8,116,331	9,822,476
売上総利益	1,785,020	2,654,141
販売費及び一般管理費	1,824,845	1,935,541
営業利益又は営業損失(△)	△39,825	718,599
営業外収益		
受取利息	209	393
受取配当金	10,519	11,031
持分法による投資利益	—	62,293
受取保険金	28,291	2,441
その他	48,474	21,375
営業外収益合計	87,494	97,535
営業外費用		
支払利息	78,830	74,618
持分法による投資損失	3,769	—
為替差損	—	37,250
その他	94,800	49,576
営業外費用合計	177,400	161,444
経常利益又は経常損失(△)	△129,730	654,690
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	77,135
減損損失	—	32,057
固定資産処分損	16,462	15,413
その他	359	—
特別損失合計	16,822	124,606
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△146,552	530,083
法人税、住民税及び事業税	19,050	141,209
法人税等調整額	38,966	106,739
法人税等合計	58,016	247,948
少数株主損益調整前四半期純利益	—	282,134
少数株主利益	30,159	44,821
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△234,729	237,313

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△146,552	530,083
減価償却費	403,569	445,263
のれん償却額	5,746	5,825
減損損失	—	32,057
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△786	2,940
退職給付引当金の増減額(△は減少)	46,934	43,298
受取利息及び受取配当金	△10,729	△11,424
支払利息	78,830	74,618
持分法による投資損益(△は益)	3,769	△62,293
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	77,135
固定資産処分損益(△は益)	16,462	15,413
売上債権の増減額(△は増加)	△894,079	△661,413
たな卸資産の増減額(△は増加)	689,492	△320,338
仕入債務の増減額(△は減少)	91,984	691,210
その他	△171,876	△362,893
小計	112,764	499,483
利息及び配当金の受取額	33,265	102,384
利息の支払額	△82,444	△78,289
法人税等の支払額	△135,086	△190,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,501	333,192
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△709,376	△138,330
有形固定資産の売却による収入	—	250
投資有価証券の取得による支出	△621	△693
貸付けによる支出	△4,830	△3,000
貸付金の回収による収入	3,135	1,041
その他	816	△3,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△710,875	△144,378
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,160,097	△158,528
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△631,000	△741,000
リース債務の返済による支出	△3,137	△45,927
自己株式の取得による支出	△19	△230
配当金の支払額	△107,480	△179,708
少数株主への配当金の支払額	△47,910	△45,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,355	△1,171,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,600	△7,976
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△707,421	△990,208
現金及び現金同等物の期首残高	2,200,423	2,972,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,493,001	1,981,997

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料(千円)	機能材料 (千円)	電子デバイス 材料 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	3,341,175	1,928,306	1,519,344	1,855,034	1,257,490	9,901,351	—	9,901,351
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	3,341,175	1,928,306	1,519,344	1,855,034	1,257,490	9,901,351	(—)	9,901,351
営業利益又は営業損失 (△)	△31,529	61,883	14,830	△148,800	63,789	△39,825	(—)	△39,825

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法については、製品の組成及び製造方法に応じて界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料に区分しています。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤
アメニティ材料	ショ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、射出成型用ペレット、イオン導電性ポリマー、機能性無機材料

3. 営業費用の配分方法の変更

管理部門に係る共通費用について、従来、各事業の売上総額の割合等で各事業区分に配分しておりました。当第1四半期連結会計期間より製造・販売・研究部門を一体化した事業部制の導入を機に、各セグメントの営業費用の負担を明確化し、営業損益をより適正に把握することを目的として連結財務諸表提出会社の管理部門の共通費用の配分方法を各セグメントの従業員数に基づく方法に変更しております。

従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、アメニティ材料事業は7,359千円、ウレタン材料事業は14,203千円増加し、電子デバイス材料事業は10,357千円減少しました。また営業損失は、機能材料事業は17,118千円増加し、界面活性剤事業は5,913千円減少しました。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,350,105	35,769	145,881	1,531,756
II 連結売上高（千円）	—	—	—	9,901,351
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.6	0.4	1.5	15.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア……………インドネシア、台湾、中国
- (2) 北米……………アメリカ
- (3) その他の地域…オランダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の組成及び製造方法に応じて、「界面活性剤」、「アムニティ材料」、「ウレタン材料」、「機能材料」及び「電子デバイス材料」の5つを報告セグメントとしております。なお、前連結会計年度のセグメント区分から、変更はありません。

「界面活性剤」は、非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤等を製造販売しております。「アムニティ材料」は、ショ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料等を製造販売しております。「ウレタン材料」は、ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム等を製造販売しております。「機能材料」は、光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤等を製造販売しております。「電子デバイス材料」は、電子部品用導電性ペースト、射出成型用ペレット、イオン導電性ポリマー、機能性無機材料等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	界面活性剤	アムニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	3,699,570	1,890,527	2,060,569	2,865,637	1,960,311	12,476,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,699,570	1,890,527	2,060,569	2,865,637	1,960,311	12,476,618
セグメント利益（営業利益）	188,424	100,912	133,248	208,620	87,393	718,599

(注) 報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

#### (固定資産に係る重要な減損損失)

「アメニティ材料」セグメントにおいて、グアーガム製品については、海外市場の激化や円高の進行などにより、採算悪化が顕著となったため、グアーガム製品の販売権を譲渡し同事業から撤退することを決定いたしました。これに伴い、同製品の専用製造設備を独立した資産グループとして取扱い、将来キャッシュ・フローを見積もったところ、現時点ではキャッシュ・イン・フローの生成が見込めず売却の可能性も極めて低いことから、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては32,057千円であります。

#### (のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

#### (重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

#### (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

#### (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。